IR ミーティング（第二部：サステナビリティ）
説明要旨

日時： 2026 年 10 月 13 日（火） 14:20～15:00
説明者： 執行役員 グループ CSuO 酒井 由紀子

＜表紙＞

- 本日は、当社グループのサステナビリティ戦略、主要な取組みの進捗、次期中計における推進枠組みと課題について、ご説明いたします。

＜P-2＞

- 改めまして、グループチーフサステナビリティオフィサーの酒井です。2025 年に入社し、以前は経営コンサルティング会社にて、サステナビリティを含む事業戦略および組織変革に携わってまいりました。

＜P-3＞

- 当社グループは「共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ」というパーパスのもとに、社会価値と財務・企業価値をともに創造することを目指しております。
- そのため、財務資本に加え、人的資本、知的資本、社会関係資本、自然資本を事業に活用し、各事業戦略とコア・マテリアリティの取組みを一体的に推進しています。
- この循環を強化することで、2030 年度に目指す姿と、持続的成長を実現していきます。

＜P-4＞

- 次に、当社グループのサステナビリティ戦略の全体像をご説明いたします。私たちは長期にわたり、世界の人々のライフを応援することが使命であると考えています。
- そのため、人々のライフとビジネスの基盤である、環境、社会、経済の持続可能性を高め、将来世代まで希望をつなぐこと、サステナビリティを事業で実現していくことが必要不可欠です。
- 当社では、パーパスの実現に向け、Financial Well-being for All、Healthy People and Society、Green Leadership、Proactive Governance and Engagement の 4 つを、コア・マテリアリティとして定めています。
- これらコア・マテリアリティ解決に向けた進捗を確認するため、コア・マテリアリティ指標を設定しており、中期経営計画の非財務 KPI に紐付けを行っております。
- また、本取組みの実効性を高めるため、グループサステナビリティ推進委員会で経営陣による議論を行い、そこで合意を得た施策に関しましては、実行に向けて関連部署と対話しながら進め、特に重要なサステナビリティ項目は役員報酬の評価基準に組み込み、役員が結果責任を負う仕組みをとっております。

＜P-5＞

- コア・マテリアリティの取組みは、社会価値だけでなく、財務・企業価値を同時に生み出す活動です。
- しかし、サステナビリティはその影響の発現に時間がかかったり、必ずしも直接的な財務価値として表れないものもあり、わかりづらいという側面があります。
- 私たちは、2025 年度にコア・マテリアリティの取組みによる価値創造の道筋を可視化し、取組みの優先順位付けや、KPI、非財務指標の検討、またグループ横断での PDCA につなげるため、インパクトパスというこの図を用いて、社内外の関係者と議論を行いながら、特に優先して取り組む 8 つのテーマ、また、これらがどのように最終的に企業価値につながるか、こちらの議論を進めてまいりました。
- それぞれのテーマに紐づくビジネス面での取組み、および社会貢献取組みの両面から、当社の強みを生かして社会課題を解決していくことにより、社会価値だけでなく、財務・企業価値を創出していきます。
- 特に財務・企業価値については、ブランド価値や顧客接点の向上などが企業価値向上の源泉になると捉えています。
- 実際、当社は個人株主、またお客さまに対しても、サステナビリティに関するアンケートを行っており、これらが実際に保険を検討するときにどれくらい影響しているか、また当社にどれくらいサステナビリティの取組みを期待しているか、こういったものを定量化しながら、企業価値につなげていきたいと考えております。

<P-6>

- ここからは、4 つのコア・マテリアリティの 8 つのテーマのうち、いくつかをご紹介いたします。
- Financial Well-being for All では、保障、資産形成、承継を通じて、一人ひとりが経済的な安心を持ち、人生の可能性を広げられる状態を目指します。
- 例えば、②アジアの保障ギャップの解消。近年、新興国では生命保険市場の成長が加速するものの、先進国と比べて保険の普及水準は依然として低い状況です。
- 当社グループでは、メコン地域の 3 カ国に現地法人を設立し、現地のマーケットにコミットすることで、保険の普及促進に加えて、雇用機会の創出にも貢献し、進出国の生活の安定、向上に取り組んでいます。

<P-7>

- Healthy People and Society では、一人ひとりが心身ともに健やかで、自らの力を発揮できる場を持ち、挑戦や学びを重ねながら、充実した人生を送れる社会を目指しています。
- 特に当社グループが持つ、法人向けの福利厚生サービスから保険サービスまでを通じ、中小企業を中心に、生産性向上、働きやすさ向上に貢献していきます。

<P-8>

- Green Leadership では、気候変動と自然の回復を相互に関係する課題として捉え、金融の力を通じて、社会の移行を後押ししています。
- アセットオーナーとしての資本力や、サステナブル投融資で培った知見を生かし、エンゲージメント、

トランジション・ファイナンス、インパクト投融資を推進しています。

- 後ほど、適応ファイナンスや自然関連分析の具体例をご紹介いたします。

<P-9>

- サステナビリティの推進にあたっては、取締役会による監督のもと、グループサステナビリティ推進委員会を中心に、グループ横断で取組みを進めています。
- 委員会では、四半期ごとに進捗と課題を確認し、重要度と緊急度に応じてアクションプランに落とし、実行、進捗確認、改善につなげています。
- こちらの委員会は社員にも公開しており、サステナビリティの自分ごと化にもつなげています。

<P-10>

- ここからは、コア・マテリアリティに関する主要な取組みについて、ご説明いたします。
- まず気候変動になります。当社グループでは、事業会社と機関投資家の両面から、ネットゼロに取り組んでいます。DL と DFL では、ファイナンスド・エミッションについて、2030 年中間目標と、2050 年ネットゼロ目標を設定しています。

<P-11>

- こちらは、主要な指標と目標です。事業活動と投融資活動の両面で進捗を管理しています。それぞれについてご説明いたします。

<P-12>

- 事業会社としては、省エネルギーと再生可能エネルギーへの切替えを進めています。DL では、事業活動に使用する電力の RE100 を計画より 1 年前倒しで達成しました。引き続き、Scope1、2 のネットゼロに向けて、再エネの長期安定調達を進めていきます。

<P-13>

- ファイナンスド・エミッションを除いた Scope3 については、こちら、紙が非常に多いので、業務のデジタル化や社員の行動変容を進めるとともに、算定範囲と精度の向上、関係事業者との連携を通じて削減に取り組みます。

<P-14>

- 機関投資家としては、運用ポートフォリオの 2050 年ネットゼロに向けて取り組んでおり、足元では順調に進捗しています。
- ファイナンスド・エミッションは、融資先のデータ開示範囲などによって変動しています。そのため、数値の削減だけではなく、投融資先の実効的な脱炭素戦略を促し、実体経済の排出削減につなげることを重視しています。
- 引き続き、エンゲージメントを軸に、目標達成を目指します。
- エンゲージメントについては、2017 年度より、責任投資の専門部署を当社は設置しておりまして、

サステナビリティ、非財務分析を専門とするサステナビリティアナリストを配置し、ガバナンスを含むサステナビリティや、経営財務戦略に関する投融資先とのエンゲージメントを強化しております。

- また、右にございます通り、アセットオーナーとしての透明性を担保するために、エンゲージメント先についての開示も行っています。エンゲージメントの具体的な成果については、後ほどご説明いたします。

＜P-15＞

- 自然関連課題については、機関投資家と事業会社の両面から対応しています。投融資先の自然関連リスク分析をエンゲージメントに活用するとともに、当社の保険会社としての国内の事業拠点についても、自然への依存、影響を評価しています。
- 分析から対話、事業活動まで一体的に進めている点が評価され、今年度は日本のアセットオーナーとして初めて、PRI のアセットオーナー部門特別賞を受賞いたしました。

＜P-16＞

- 続いて、今年度実施した投融資ポートフォリオの自然関連リスク分析について、ご説明いたします。詳細は、ぜひこちらの資料と、サステナビリティレポートを見ていただければと思うのですけれども、今年度に関しましては 3 つのアプローチから分析を実施しました。
- その結果、いずれにおいても、水のリスクが当社ポートフォリオにおける、主要な自然関連リスクであることが確認されました。
- また、これまで当社では、生活必需品、素材、エネルギー、公益事業を高リスクセクターとして認識していましたが、今回の経済価値ベースの分析を行ったことによって、ヘルスケア、特に製薬関連事業においても、高い自然関連リスクが存在することが可視化されました。
- こうした分析結果を踏まえ、実際のエンゲージメントにおいても、どの自然課題が重要なのか、また、どこにどういったリスクが存在するのかを具体的にエンゲージメント先に示せる点に、大きな意義があると考えています。
- 異なるデータや分析手法を組み合わせることで、分析の解像度を高め、投融資先の自然関連リスクおよび機会を、より的確に把握するとともに、実効性の高いエンゲージメントにつなげていきたいと考えています。

＜P-17＞

- 続いて、自然資本をテーマとした、投融資先とのエンゲージメントの取組みについて、詳細をご説明いたします。
- 当社では、先ほどの自然関連リスク分析の結果を活用し、重点対応先を対象に、自然資本をテーマとしたエンゲージメントを実施しています。
- エンゲージメントにおいて、主に確認しているポイントは、ガバナンス、戦略、また LEAP アプローチ、指標・目標の 4 項目です。
- 単なる情報収集にとどまらず、分析結果を踏まえた建設的な議論や提言を行うことで、企業の理解促進や取組みの高度化を後押ししています。

- 実際に当社がエンゲージメントを実施している企業のうち、LEAP アプローチに十分取り組んでいる企業は、この 2 年間で 6 倍以上に増加しています。
- 一方で、適切な目標や KPI を設定できている企業は依然として多くなく、今後の課題であると認識しています。

<P-18>

- 続きまして、責任投資全般に関わる取組みについてご紹介いたします。
- 超長期で資産を運用する生命保険会社にとって、社会・経済の持続的成長を支えることは、契約者の利益と企業価値向上につながります。
- 2015 年の PRI 署名以降、DL、DFL を中心に、責任ある投資家としての姿勢、および中長期的な企業価値向上と持続可能な社会の実現を両立するために、重要な投資戦略として、責任投資を発展させてきました。
- 近年では、気候変動に加え、人権、人的資本、自然、AI・サイバーリスクなど、企業の中長期的な競争力に影響するテーマを、投資判断やエンゲージメントに取り込んでいます。
- また、DL と DFL では、運用ポートフォリオの 2050 年ネットゼロを目標に設定するとともに、インパクト投融資の拡大にも取り組んでいます。

<P-19>

- こちらは、責任投資に関する主要な実績です。
- 運用資産残高は、DL、DFL、合わせて約 44 兆円となっております。
- また、2025 年度末時点で、サステナビリティ・テーマ型投融資は累計 3.7 兆円。そのうち、環境・気候変動関連投融資は累計 1.9 兆円まで拡大しました。
- 2025 年度には、299 社に対して重点的なエンゲージメントを行い、課題進捗率 41%、課題解決率 29.1%となりました。

<P-20>

- 資金提供だけでなく、企業との対話を通じて、実際の改善につなげる取組みを継続しています。ここでは、当社が重点的に対応を行っている、GHG 排出量国内上位 50 社の状況をご紹介いたします。
- 左側は、各企業が開示しているロードマップや移行計画の具体性を示しています。2020 年時点では開示がない企業が大半でしたが、現在では具体的な目標や取組み内容を開示する企業が増加しています。
- 右側は、気候シナリオ分析の開示状況です。こちらも、定量的な分析結果を開示する企業が年々増加しており、企業による気候関連リスク管理が着実に高度化しています。
- 当社では、こうした情報を投資判断やリスク評価に活用するとともに、エンゲージメントを通じて、さらなる進捗を促しています。

<P-21>

- こちらは、当社が行っているサステナビリティ・テーマ型投融資です。
- 先ほど申し上げた通り、当社は、2030 年までに 5 兆円のサステナビリティ・テーマ型投融資を目標として掲げており、そのうち、環境・気候変動関連投融資の累計を 2.5 兆円として設定しています。これは、当社の過去実績の積み上げという形で設定しているわけではなく、世の中における資金ギャップから逆算して、当社の資産運用の残高から設定した目標です。
- また、投融資におけるポジティブインパクトを、単純に投融資額だけではなくて、インパクト自体を定量的に把握するために、GHG 削減貢献量もモニタリングしています。2025 年度実績では、年間約 421 万トンの GHG 削減に貢献しており、2029 年度目標である 450 万トンに向けて、着実に進捗しています。

<P-22>

- また、具体的なサステナビリティ・テーマ型投融資に関しての事例を二つご紹介いたします。
- 一つ目は、川崎重工業のトランジション・ボンドへの投資です。水素の輸送、貯蔵、利用に関するプロジェクトを支援するもので、企業全体のトランジション戦略、資金使途、また投資後の進捗管理を確認した上で、投資しています。
- 二つ目は、愛知県の水害対策グリーンボンドです。気候変動対応では、排出削減に加え、既に生じている影響への適応が重要視されています。本件は、当社の働きかけを契機に起債につながった、国内でも先進的な適応ファイナンスの事例です。
- 河川改修などを通じて水害リスクを低減し、地域のレジリエンス向上を支援します。

<P-23>

- また、こちらは人権についてです。人権については、国連、ビジネスと人権に関する指導原則に沿って、方針、人権デューディリジェンス、救済の三つを柱に取り組んでいます。
- 今年度の主な取組みとしましては、バリューチェーン全体を対象とすることを、人権方針上明確にし、人権リスク評価と顕著な人権課題を更新しました。
- また、外部専門機関、JaCER の対話救済プラットフォームに参画し、外部ステークホルダー向けの苦情処理メカニズムを現在構築しています。

<P-24>

- 続きまして、人的資本経営につきまして、今年度策定した人的資本インパクトパスをご紹介いたします。
- 保険サービス業への進化を進める当社グループにとって、人財が競争力の源泉となります。人財戦略の取組みがどのように企業価値向上につながるかを可視化することが必要と考え、このインパクトパスを策定しました。このインパクトパスでは、先ほど社外取締役から発言がありましたけれども、企業風土変革を大きなマイルストーンとして置いています。
- 今後、社内外に積極的に発信し、当社グループの人的資本経営に対する理解促進につなげてまいります。

<P-25>

- 取組みの最後のご紹介として、SSBJ 対応についてもご説明いたします。
- 2026 年 3 月期有価証券報告書において、気候変動関連リスクについては、物理的リスク、移行リスクとともに、当社グループが保有する投融資先企業の資産が毀損するリスクをマテリアルなリスクとして開示済みです。
- SSBJ 準拠表明を行う 2027 年 3 月期からは、既に 2026 年 3 月期有価証券報告書で記載しております通り、一般開示基準のリスクとして、ビジネス倫理とサイバーセキュリティを開示する予定です。これらは従来からリスク管理やコンプライアンスで常時扱われている重要テーマとして整理されてきました。
- しかし、保険サービス業を目指し、さらなる事業展開を行う当社グループとしては、ベネフィット・ワンなど、デジタルプラットフォーム上で大量の顧客・取引情報を取り扱うため、サイバーセキュリティはさらに重要なリスクになってきています。
- また、海外展開や資産形成商品のさらなる展開においては、進出国ごとの法令や商習慣を踏まえ、販売行為や商品特性に応じた適切な説明などが、より重要になってきているため、ビジネス倫理も今回選定しております。
- こうした背景から、事業戦略を踏まえた当社グループが持続的に事業を行う上で考慮しなくてはならないマテリアルなリスクとして、これらを取り上げる予定です。
- なお、機会につきましても、次期中期経営計画を策定し、当社グループの強みを再確認する過程を踏まえ、リスク同様、2027 年 3 月期有価証券報告書より開示する方向で、現在検討しています。

<P-26>

- ここまで、コア・マテリアリティの課題解決に向けた、直近の取組みを紹介してまいりましたが、サステナビリティ取組みに係る進捗をモニタリングし、取組みを一層推進し、社内外のステークホルダーの皆様にお伝えするため、2024 年度より、コア・マテリアリティ指標を設定しております。
- この中には、冒頭に申し上げました通り、役員報酬や中計 KPI にも使用している指標も含まれております。これらの指標は、次期中計と 8 つの優先テーマを踏まえ、来期に向けて指標を見直す予定です。実際の活動量だけではなく、ステークホルダーに生み出す価値や企業価値とのつながりを、より適切に示せる指標を検討しています。

<P-27>

- 次期中計では、サステナビリティを構想から実行へ移すフェーズと位置付けています。課題は大きく二つあります。
- 一つ目は、経済価値と社会インパクトの同時創出です。コア・マテリアリティの 8 つの優先テーマを各事業の戦略に組み込み、事業部門やグループ会社との具体的な取組みを本格化していきます。重要な取組みについては KPI 化を検討し、企業価値とのつながりを可視化していきます。
- 二つ目は、当社自身の持続可能性と、レジリエンスの向上です。サステナビリティに関するリスクに対応し、機会を捉えることで、経営基盤と価値創造力を強化します。同時に、SSBJ 基準に沿った開示を支える内部統制を整備していきます。

■ これらの課題に取り組みながら、ステークホルダーとの対話を通じて取組みを深化させ、持続可能な社会と、当社グループの成長を両立していきます。

<P-28>

■ 最後に、当社グループは、2026 年度版の統合報告書とサステナビリティレポートを 8 月末に公表しております。

■ サステナビリティレポートでは、冒頭申し上げた、インパクトパスを意識した構成にしており、これまで整理してきた気候変動、自然への対応、また責任投資、人権などの取組みについても、コア・マテリアリティとのつながりの中で捉え直し、その背景や目指す姿がより明確に伝わる構成としています。ぜひご高覧いただけますと幸いです。

■ 以上で、当社グループのサステナビリティ取組みに関わるご説明を終わりにさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

（注）上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。
［会社名略称］ DL：第一生命、DFL：第一フロンティア生命

【免責事項】

本資料の作成にあたり、株式会社第一ライフグループ（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。